

平成

30 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	(公下)防災・安全交付金事業	会計名称 予算科目	公共下水道特別会計 2 款 1 項 1 目 事業番号 9419			担当課 所属長名	土木管理課 武智年哉		
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)						担当責任者名	小西洋三	
法令根拠等	下水道法						実施期間	【開始】 平成 26 年度	
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造 潤いのある水環境づくり							【終了】 平成 30 年度(予定) <input type="checkbox"/> 設定なし	
総合計画における本事業の役割	総合計画の施策を達成するために、計画的な事業の実施を行う。								
事業の対象	市民 (市街化区域内)			事業の目的	集中豪雨の増加等による浸水被害の軽減を図るうえで、雨水処理の整備が必要である。効率的に施設の老朽化及び地震対策を実施し、安心・安全な生活環境の整備を実現することを目的とした事業である。				
事業の内容 (整備内容)	下水道施設の老朽化及び地震対策のため、計画的かつ経済的な長寿命化対策、耐震工事を行う。また、市街化区域内において起こりうる内水による浸水被害を未然に防止するため、ハード対策として北新川地区の雨水管渠整備計画を行う。			昨年度の課題に対する具体的な改善策					

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	29年度実績	30年度予定	9月末の実績	30年度実績
直 接 事 業 費	159,159	147,090	△ 8,910	0	0	138,180	事業進捗率	% 83	100	87	100	
国 庫 支 出 金	79,509	73,545	△ 4,455	0	0	69,090						
県 支 出 金		0	0	0	0	0						
地 方 債	65,800	73,500	△ 4,500	0	0	69,000						
そ の 他	13,850	0	0	0	0	0						
一 般 財 源	0	45	45	0	0	90						
職員の人工(にんく)数	1.00	0.40				0.40	実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)	下水道事業団へ委託	0	0	0	
1人工当たりの入件費単価	8,017	7,982				7,982						
※ 直接事業費+入件費	167,176	150,283				141,373						
主な実施主体	伊予市	実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		下水道事業団へ委託								
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)				31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	35 年度	5年間の合計			
成 果 指 標	指 標	進捗率=実績金額÷全体計画金額			0	0	0	0	0	0		
					→	区分年度	29 年度	30 年度	- 年度	目標	30 年度	
	指標設定の考え方	本事業計画期間が5カ年限定であるため、対象施設の改修整備が100%完了するものではない。よって本事業全体事業費に対する実績金額の割合を成果指標とした。				目 標	80	100	0	100		
		排水ポンプについては、一定期間でのオーバーホール等の整備が続くものであるため、ポンプ改修台数を指標で表しにくいものである。				実 績	80	100	0	100		

事務事業評価（CHECK）

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況（今年度の途中経過）		委託事業については継続費として平成29年度及び平成30年度の2箇年にて事業を進めている。先行して大谷ポンプ場の建物改修を実施したが、当初計画どおり事業進捗が図られている。また安広ポンプ場更新についても主要材料の製作等も終え、各機関への申請作業等も円滑に実施出来ている。									
事務事業の評価	自己判定（担当責任者）	妥当性	目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 3 概ね、施策の目的に沿った事業である。 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	事業成果・工夫した点	事業団への委託業務であったが、施工業者決定に際し生じた入札減少金等を利用し安広ポンプ場の排水ポンプ更新台数を追加（1台→3台）することができ、事業効果の増大を図ることが出来た。		
			社会情勢等への対応	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 3 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4			事業の苦労した点・課題	大谷ポンプ場流入ゲート更新にあたり、隣接する大谷樋門改修工事（県工事）と施工期間が重複したが、協議を円滑に行え、出水時期（台風秋雨）も考慮し、円滑な事業推進を図る事が出来た。		
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 3 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	4			事業の苦労した点・課題	本事業は最終年度ではあるが、継続して各ポンプ場の日々のメンバー、施設長寿命化は必要不可欠である。		
		有効性	事業の効果	5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 4 3 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 2 1 市民生活や行政内部の課題解決にならない。	5	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	事業の方向性	□ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する ■ 事業廃止と判断する (判断の理由) 平成30年度にて事業終了		
			成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 3 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	4			所属長の課題認識	担当責任者の記載のとおり。		
	一次判定（所属長）	効率性	施策への貢献度	5 施策推進への貢献は多大である。 4 3 施策推進に向け、効果を認めることができる。 2 1 施策推進につながっていない。	4			事業の方向性	□ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する ■ 事業廃止と判断する (判断の理由) 平成30年度にて事業終了		
			手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 3 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 2 1 活動指標の実績も上がりず、効率的な手段の見直しが必要である。	3	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	事業の方向性	□ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する ■ 事業廃止と判断する (判断の理由) 平成30年度にて事業終了		
			コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 3 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	3			所属長の課題認識	担当責任者の記載のとおり。		
		効率性	市民（受益者）負担の適正	5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 4 3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4			事業の方向性	□ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する ■ 事業廃止と判断する (判断の理由) 平成30年度にて事業終了		
			目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 3 概ね、施策の目的に沿った事業である。 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	事業の方向性	□ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する ■ 事業廃止と判断する (判断の理由) 平成30年度にて事業終了		
		妥当性	社会情勢等への対応	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 3 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4			所属長の課題認識	担当責任者の記載のとおり。		
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 3 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	4			事業の方向性	□ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する ■ 事業廃止と判断する (判断の理由) 平成30年度にて事業終了		
			事業の効果	5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 4 3 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 2 1 市民生活や行政内部の課題解決にならない。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	事業の方向性	□ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する ■ 事業廃止と判断する (判断の理由) 平成30年度にて事業終了		
		有効性	成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 3 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	4			所属長の課題認識	担当責任者の記載のとおり。		
			施策への貢献度	5 施策推進への貢献は多大である。 4 3 施策推進に向け、効果を認めることができる。 2 1 施策推進につながっていない。	4			事業の方向性	□ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する ■ 事業廃止と判断する (判断の理由) 平成30年度にて事業終了		
		効率性	手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 3 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 2 1 活動指標の実績も上がりず、効率的な手段の見直しが必要である。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	事業の方向性	□ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する ■ 事業廃止と判断する (判断の理由) 平成30年度にて事業終了		
			コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 3 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	4			所属長の課題認識	担当責任者の記載のとおり。		
			市民（受益者）負担の適正	5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 4 3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	事業の方向性	□ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する ■ 事業廃止と判断する (判断の理由) 平成30年度にて事業終了		

施 策 を 踏 ま え た 判 断	二 次 判 定	<input type="checkbox"/> 一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	 <p>指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。</p>
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/> 一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input checked="" type="checkbox"/> 既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外 部 評 価	答申の内容
------------	------------------	-------

今後の方針性 (ACTION)

の経 最 終 者 判 会 議	事業の方針性	コメント欄
	<input type="checkbox"/> さらに重点化する。 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する。 <input type="checkbox"/> 右記の点を見直しの上、継続する。 <input type="checkbox"/> 事業の縮小を行う。 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の休止、廃止を行う。	